

ガイア企業評価のフレームワーク

佐 藤 倫 正

1. はじめに

「小さな水たまりも大空を映す」という諺どおり、会計は、企業を取り巻く状況の変化を確実に取り込みつつある。情報化や国際化についての認識はすでに定着しているが、近年、企業のメセナ（文化支援）やフィランソピー（社会貢献）に関する関心が高まっており、さらに、環境保護への関心が世界的規模で急速に高まりつつある。これに応じて、会計の領域では、企業の社会的責任を重視する社会関連会計、さらには環境会計という用語が確立されつつある⁽¹⁾。

ここでガイア企業とは地球と共生する企業というほどの意味である。共生というのは、共存というよりはさらに生態的に環境と調和した企業である。当面のところは理念上の企業であるが、環境意識の高まりがきわまると地球生命圏と共生することを目標として掲げる企業が現われるかもしれない⁽²⁾。

ガイア (Gaia) の語源はギリシャ神話の大地の女神のことであるが、今は地球生命圏というほどの意味で用いられている。この地球を、地球の生命圏、大気圏、海洋、そして土壌を含んだひとつの複合体ととらえて、これを一つの生命体とみる考え方はガイア仮説と呼ばれる。J.E. ラヴロックによれば、「地球生命圏は自己調節機能をもった存在であり、化学的物理的環境をコントロールすることによって、われわれの住む惑星を健康に維持する力を備えている」という [プラダ訳 (1984) 14ページ]⁽³⁾。

そこで、ガイア仮説をストレートに受け止めると、地球は回復力があるの

だから、環境会計などの対策は必要ないということにもなる。しかし、さらに一步すすめると、地球環境保護への関心が高まり、環境会計などの考え方が出てきていること自体が、地球が回復プロセスに入っていることを示唆しているようでもある。以下では、そのような時代の企業評価のフレームワークを模索してみたい。

2. ガイア企業観

文字通り地球と共生しているという意味でのガイア企業は、少なくとも今は存在しないといえよう。現実の生産と消費の連鎖の中で、どの企業も、多かれ少なかれ地球環境に負荷をかけているからである。しかし現実の企業のなかには、ガイア企業たらんと努力している企業は少なくない。とすれば、その努力を鼓舞する仕組みの解明と工夫が重要になってくるであろう。

そのためには、まずガイア企業概念をもう少し具体的にしておく必要がある。そこで暫定的ではあるが、次のように定義しておこう。すなわち、環境対策を怠らず、環境負荷は今の技術水準に照らして最小範囲にとどめ、グリーンコンシューマーを満足させ、それでいて仕入先、従業員に十分に支払い、債権者への支払も滞らせず、株主には出資に見合う一定の報酬を支払い、余剰はガイアのために使うべく留保するような企業である⁽⁴⁾。

このような定義ができると操作化が可能となる。たとえばバルディーズ原則のような条項はこのような操作化の一形態であろう⁽⁵⁾。さらに、ガイア度を評定するシステムの開発も必要となる。その場合、ガイア企業における利害のバランスが重要であろう。いくら環境保全に努力しても他の利害関係者を泣かせてはなにもならない。

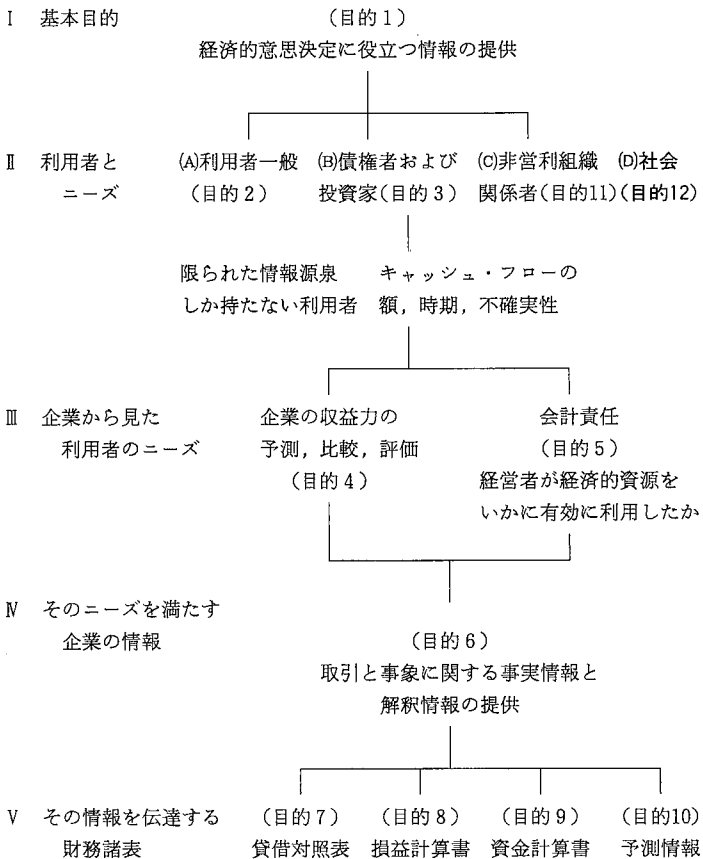
また、評価される企業の同意も欠かせないであろう。企業のガイア度を評定する手法が開発されたとしても、いくつかバリエーションがありうる。そこで特定の評価手法によって評価されてもよいと同意した企業を、「ガイア

企業宣言」をした企業と定義できるであろう⁽⁶⁾。

3. 社会的情報会計

これで会計のフレームワークの中にガイア企業を位置づける最小限の御膳立てが整ったことになる。しかし、伝統的な財務会計は、企業の社会的な目的を概念フレームワークから外してきたので、そのような通念が新しい企て

図1 『トゥルーブラッド報告書』による財務諸表の目的



にとって逆機能するかもしれない。たとえば、『トゥルーブラッド報告書』は財務諸表の12の目的を挙げるが[AICPA (1973)], 社会的責任に関する情報は、図1に示されるように、中心ラインから外される傾向がある⁽⁷⁾。

しかし注意すべきは、今や持続的発展という考え方が重視されるようになってきていることである。伝統的会計の前提は崩れている。そこで会計の目的規定が再整理されなければならないのである。

たとえば会計責任は、企業に対する資金の供給者すなわち株主および債権者に対する受託責任を中心に考えられているが、その場合、受託された資金の効率的運用が重視された。しかし、効率だけでなく社会性が問題になるとき、経営者と株主の意識の一致あるいはズレが問題になる。理想的には株主もガイア意識に目覚めるから、経営者の受託会計責任もそのようなものとなる。これがアカウンタビリティの拡充ということの意味である。

アカウンタビリティ概念が拡充するとき、目的の階層の他の目的にも変化が生じる。(目的12)が(目的1)と(目的3)と(目的4)に入り込むと、社会的情報会計という捉え方が成立するであろう⁽⁸⁾。

4. ガイア企業と経済的意思決定

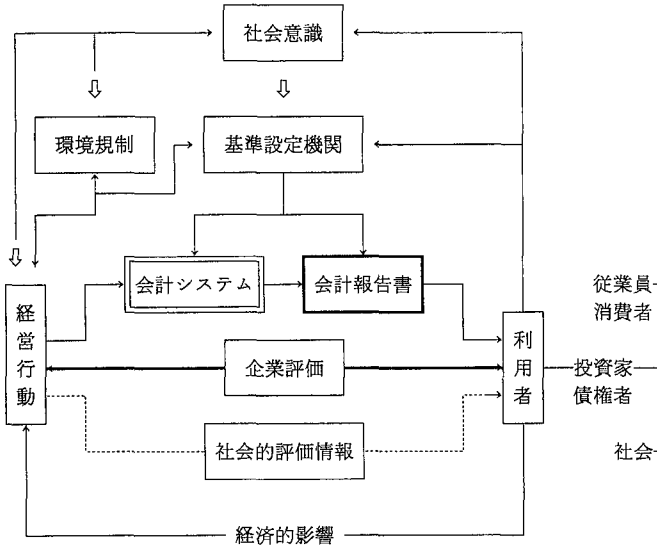
会計情報は投資あるいは与信の意思決定に用いられる。社会的情報が補足されると意思決定にどのような影響を及ぼすであろうか。

投資家および債権者が、会計報告書に示される財務情報とともに社会関連情報をもちて企業評価をおこなう場合の伝達モデルは次の図2のように示されよう。これによって、社会関連情報が、商品市場(消費者)、労働市場(従業員)に影響を与え、それが資本市場(投資家および債権者)に与える影響をとおして企業行動に影響をあたえるという、会計情報の伝達—影響システムが描かれる[佐藤(1992)78ページ]⁽⁹⁾。

社会関連情報のなかでも、大気汚染、海洋汚染、淡水汚染、土壌汚染、オ

ゾンホール、エネルギー・資源問題などに対する企業の対応に関する情報はガイア情報と呼べるかもしれない。ガイア情報と、従業員や地域住民への配慮に関する情報を考慮に入れた投資は、社会的あるいは倫理的投資といわれる。

図2 ガイア会計のフレームワーク



この社会的あるいは倫理的投資においては2つの情報利用態度があると考えられる。第1は、「選別的投資態度」と呼べるべきもので、他の条件が同じなら社会的貢献の大きい企業に一貫して投資をする、あるいは、非社会的な行動をした企業には決して投資をしないとの方針を表明する [Kieso (1983) p. 1265]⁽¹⁰⁾。第2は、「影響評価的投資態度」とも呼べるもので、企業の社会的行動がおよぼすさまざまな社会的反応を企業評価におり込んで投資をおこなう。たとえば、企業の反社会的行動にかんする消費者の評判（買い控えにつながる）、従業員の評判（離職、労働意欲減退につながる）、地域住民の評判（企業イメージの低下、訴訟につながる）などが、重層的に企業評価にか

らんで影響を与えることは明らかである。いずれにせよ、投資行動がそのようになると、企業は、事実と反する不正確な社会活動情報が流布されるのをおそれて、社会的情報を自発的に記載するようになるかも知れない。時間が立つにつれて、それが定着し、社会意識も変化し、そのことを確認した基準設定機関は、会計システムならびに報告構造を変えてくるであろう。このとき会計報告書は、このような情報をのせる重要な媒介手段になるはずである。これが自由主義経済システムのもとで社会関連会計が確立する一つの道筋ではなかろうか。

5. 利質分析との接合

「影響評価的投資態度」についてもう少し検討しておく。現代の企業評価においては利質の評価が重要であるが、「影響評価的投資態度」を、この利質評価の一形態とみて企業評価論に組み込むことが可能である。

利益を確定し報告することは決算会計の最重要課題である。しかしながら、企業評価にとって報告利益は様々な分析の出発点に過ぎない。報告利益の背後にあるプラスあるいはマイナスの要因について配慮をめぐらさなければならぬからである。このような、利益の構成要素の評定は利質分析あるいは利質評価と呼ばれる [Siegel (1991)]。利益が経営方針と決算方針の総合結果であることを思うとき、その方針の善し悪しいかんで報告利益に質があることは容易に想像できるであろう。アナリストは、対象企業を調査し、報告利益の利質を見抜いて利益の再計算をする。それは企業の真の現金創出力を求めるためである⁽¹¹⁾。

シーゲルによれば、利質は、(1)損益計算書数値の安定性、(2)資産の実現リスク、(3)資本の維持の程度などが含まれるとされるが、この他にも、企業の社会貢献や環境対応が利質に異なる様相を与えるはずである。

証券アナリストも信用アナリストも資源の有効配分に重要な役割を果たしている。すなわち、彼らは利質をPERの計算に影響させたり、利質の崩壊が

ひどい場合は融資要請を謝絶するというような意思決定に結びつけている。

そこで、利質分析の考え方をベースにして、社会的貢献度やガイア度を加味した次のような企業評価アプローチの実行可能性をわが国でも検討してみる時期にきているのではなかろうか。

- 与信アナリストは、予備調査の項目に企業の社会貢献を含める。また、資金分析に当って、社会関連要因（とくに、ガイア関連の自由裁量費、減価償却費、引当金）がキャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮に入れて、修正キャッシュ・フローを計算する⁽¹²⁾。
- 証券アナリストは、企業のガイア度を含む社会関連要因の影響を考慮して、利益あるいはキャッシュ・フローを再計算する⁽¹³⁾。場合によっては、その数値をさらに2割ほど増減させて企業評価モデルにインプットする。（グリーン・インベストメントは、これの極端なタイプと考えられる。）
- アナリストは、そのような評価方針を採用していることを宣言する。

6. む す び

ガイアという用語に着目して、企業評価に関連する概念を検討してみた。環境問題は非常に複雑な様相をもつが、それらが総体として臨界点に近づきつつあるという危機意識が出てきたことに対応する検討である。

社会関連会計を展開するにあたっては、社会関連報告の側面と利用の側面を併せて検討する必要がある。倫理的投資が存在することによって、企業の社会的行動が促進されることは事実であろう。アナリストがこのような評価態度を貫くことによって、アナリストの資金配分機能を通じて、「良い会社」により多くの資金が供給される。結果として、「良い会社」の活動量が増えることになり、アナリストが、経済の持続的発展に貢献することになる。

しかし、社会的投資あるいは倫理的投資が定着する過程では、ある種の注

意と対策が必要であるように思われる。わが国のように株式の持ち合いがおこなわれている証券市場のもとで、上場会社の株式を対象にして一定のポートフォリオを組むだけでは、環境関連銘柄を離す証券市場の手口とかわらない。そうではなく、倫理的投資において大切なことは、企業の大小にとらわれずガイア企業を地道に発掘して支援することではなからうか。逆に、わが国では金融機関による選別に即効性があるように思われる。いずれにしても、そのための評価手法の模索が引き続きなされなければならない。

注

- (1) 環境会計は別名グリーン・アカウンティング (Green Accounting) とも呼ばれる。ここでいうグリーンの意味は「環境に優しい」ということであり、地表を被う草木や森林の緑からイメージされた用語である。
- (2) 地球と共生する企業とは、さしあたりは環境保護に熱心な企業と考えておけばよいであろうが、理念的には、あとで定義するガイア企業と同じ意味になるであろう。
- (3) この論文の表題で用いられたガイアは地球を意味するので、しいてガイアの意味を強調すれば「地球と共生する」という用語に置き替えることができるであろう。ガイアのイメージ・カラーは深いブルーである。私は敢えてグリーン・アカウンティングではなくガイア会計という用語を用いたい。ガイア会計は、企業と地球の共生度を高めることを意図した会計である。
- (4) これらの利害関係グループの要求が最低限すべて満たされることが果たしてありうるかという疑問が出てくるであろう。これは決して容易なことではない。どこかのグループが「環境保護はそれくらいにして我にもっと与えよ」と要求すれば、その時点で、新たな利害調整が必要になる。そのような調整を社会意識としてすべて終えて初めて、このことは可能かもしれない。その意味で、ガイア企業は今のところ理念上の企業である。
- (5) 1989年3月27日にアラスカ沖で座礁して原油流出事故を起こしたエクソン社のタンカーの名称 (バルディーズ号) にちなんで提案された企業の行動規範。環境保護団体と社会的投資団体が連携して、1989年9月に、シリーズ (Coalition for Environmentally Responsible Economies) と呼ばれる連合体が設立されたが、その連合体がバルディーズ原則を提案した。バルディーズ原則に調印した企業は以下の事項に同意する。
 - (1) 生産工程で汚染物質を除去する。
 - (2) 環境に安全な製品を生産する。
 - (3) 製品と生産工程の環境に対する影響を一般に報告する。
 - (4) 有害廃棄物の産出を最小限にいとめる。

- (5)有害廃棄物を安全に処理する。
- (6)エネルギー効率のよい生産工程にする。
- (7)エネルギー効率がよりよい製品を生産する。
- (8)再生可能な資源を利用する。
- (9)再生不可能な資源は節約して使う。
- (10)種の多様性の保存に貢献する。
- (11)環境を悪化させた事故はすべて公表する。
- (12)悪化させた環境の回復に必要な経済的責任を担う。
- (13)被害を受けた人や従業員に金銭的補償をする。
- (14)環境問題担当の役員をおく。
- (15)事業活動の環境監査を毎年おこなう。

バルディーズ原則は1992年に一部改正されてシリーズ原則と呼ばれている。ちなみにバルディーズはアラスカ原油の積み出し地の地名でもある。バルディーズの海岸一帯は流出原油で激しく汚染されたが、昨年4月に訪れたところ、今はサケも戻りつつあるという。自然の回復力が働いている。

- (6) これは、企業理念の中に環境保護を書き加えた程度を意味するのではなく、もっと具体的な環境努力を実践し、その事実を公式に公開し外部からの何らかの確認作業を受け入れることを意味する。たとえば上記のシリーズ原則に調印することやISO環境規格の認証を受けることがガイア企業宣言をしたことになるかどうか更に検討を加える必要がある。
- (7) 従来会計の目的は、企業の金銭的な目標の達成に焦点を合わせている。これは、社会的目標が重要でないからではなく、従来の経済体制においては、私的な目標の追求が同時に社会的な目標も満足させる傾向があることを前提にしているからである。また、社会的便益とコストの測定が容易でないという理由もある。しかし、説明できるあるいは測定できる社会的活動の報告を否定する理由はどこにも見当たらない。
- (8) 社会関連会計に2つのアプローチがあるように思える。第1は、どちらかという伝統的な社会関連会計で、主に企業の従業員むけの企業内容開示を構想する。ここでの社会の意味は資本提供者に向けられていないという意味である。第2は、証券市場にむけての情報開示の内容の中に、従来の金融上の成果に関する情報にくわえて社会的業績に関する内容を加える構想である。社会的情報会計は第2の立場である。
- (9) この図は、佐藤 [1992] で展開した概念図に、社会意識を加え、また環境規制を加えるなどの補正を加えている。
- (10) アメリカでは、すでに1983年には、倫理的投資が会計のテキストで取り上げられていることに注目したい。
- (11) 現金創出力は、かつては収益力と呼ばれていた概念の資金的表現である。企業のガイア度を高めることは、企業の滑らかで淀みない力強い資金循環を維持するうえで不可欠である。
- (12) そのようなキャッシュ・フローが現金創出力の指標となるであろう。
- (13) 適切に再計算されたキャッシュ・フローと適切に再計算された利益は同じ金額に収束する可能性がある。

文 献

- J.E. ラヴロック著, スワミ・プレム・プラダ訳 (1984) 『地球生命圏——ガイアの科学』工
作舎.
- リッチ・ローリー著, 平野秀秋訳 『グッド・マネー』 (1991) 晶文社.
- The Watcher (1992) 『地球と共生する企業』読売新聞社.
- 山上達人 (1996) 『環境会計の構築』白桃書房.
- 佐藤倫正 (1992) 「社会関連会計と現代会計体系」 飯田修三編著 『社会関連会計の生成と発
展』白桃書房, (第2部第2章).
- (1993) 「利質分析からみた社会関連情報」 『社会関連会計研究』第5号.
- (1995) 「企業評価における社会関連要因の分析」 『経営分析研究』第11号.
- AICPA (1973), *Objectives of Financial Statements: Report of the Study Group on the
Objectives of Financial Statements*. (川口順一訳 『アメリカ公認会計士協会, 財務諸
表の目的』同文館, 1976年.)
- Severyn T. Bruyn (1987), *The Field of Social Investment*, Cambridge University Press.
- Donald E. Kieso and Jerry J. Weygandt (1983), *Intermediate Accounting*, 4th ed.,
John Wiley & Sons,
- Joel G. Siegel (1991), *How to Analyze Businesses, Financial Statements and the Quality
of Earnings*, Prentice Hall.
- Sue Ward (1986), *Socially Responsible Investment*, Directory of Social Change.

A Framework for Evaluation of GAIA Corporation

Michimasa Satoh

The characteristics of the ethical investment is to take consideration not only the traditional profit factor but also the ethical factor in corporate evaluations. The purpose of this paper is to accommodate such a investment policy in the user - oriented accounting framework.

In order to do this, the concept of “GAIA corporation” is introduced. GAIA means “this planet”. So “GAIA corporation” is an ideal corporation which is perfectly symbiotic with ecological environment.

Two approaches can be identified in the ethical investment. First is a selective approach, which uses some filter to eliminate “non GAIA corporation” from the portfolio. Second is the synthetic approach, in which so called “risitsu bunseki (quality of earnings analysis)” can be integrated.